



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月8日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 梶谷 真一郎
問合せ先責任者（役職名） 執行役員コーポレートサービス（氏名） 高野 賢一（TEL）03(5488)7070
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	3,082	△4.6	△206	—	△203	—	△300	—
2025年11月期第3四半期	3,230	—	126	—	127	—	147	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	△109.59	—
2025年11月期第3四半期	53.71	—

（注）当社は、2024年11月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2025年11月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2026年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2025年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	2,161	1,526	70.6
2025年11月期	2,802	1,854	66.2

（参考）自己資本 2026年11月期第3四半期 1,526百万円 2025年11月期 1,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,073	△5.4	△266	—	△265	—	△325	—	△118.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期3Q	2,973,900株	2025年11月期	2,973,900株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2026年11月期3Q	228,954株	2025年11月期	228,922株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年11月期3Q	2,744,976株	2025年11月期3Q	2,744,978株
-------------	------------	-------------	------------

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式及び期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかに回復しました。一方で、物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢や自然災害の影響など、先行きについては注視する必要がある状況が続いております。

このような環境のもと、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、主要顧客であるエンターテインメント業界からの開発支援の引き合いは足踏みしており、オンラインソリューションにおいても大手従来顧客によるサービス終了に伴う売上減を招くなど、減収減益という厳しい状況に直面しております。自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてはゲームエンジンを活用した仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いを踏まえ、ウェブサイトの実装、分析に基づく施策、インサイドセールス体制の拡充などに加え、あらたにフィジカルAIシミュレーション基盤事業を本格的に始動するなど、顧客基盤の拡大に向けた取り組みに注力しております。

人材事業においては、当社が強みとしているゲーム企業における転職意欲の減退、派遣希望者の減少により、市場は厳しい状況にあります。既存顧客に加え、新規の顧客・業界を開拓することにより収益改善に注力しております。

なお、保有株式の減損処理に伴う投資有価証券評価損39百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の業績は、売上高が3,082百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は206百万円(前年同期は営業利益126百万円)、経常損失は203百万円(前年同期は経常利益127百万円)、四半期純損失は300百万円(前年同期は四半期純利益147百万円)となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(a) 開発推進・支援事業

開発推進・支援事業では、ゲームや映像などのエンターテインメント業界をはじめ、自動車、建築、その他製造業など、さまざまな業界向けにリアルタイムCG技術を活用したソリューションを提供しております。また、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのミドルウェアの開発・販売の他、サーバーネットワークの構築・運用・監視といったインフラサービスも提供しております。

当第3四半期累計期間では、受託開発において大型主要案件の終了に伴う売上減を他案件でカバーすることはできず、オンラインソリューションにおいても大手従来顧客によるサービス終了に伴う売上減を招きました。

また、昨年度に受注した3DCG映像制作案件につきましては、当第3四半期に売上を一括計上いたしました。同案件に係る損失発生に伴い受注損失引当金繰入額を売上原価として計上したこと、さらに遅延に伴う想定以上の工数投入によりリソースが不足し新規案件受注機会の喪失を招きました。

これらの要因により大幅な減収減益となっております。

以上の結果、売上高は1,895百万円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は60百万円(前年同期比79.9%減)となりました。

(b) 人材事業

人材事業では、CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター、エンジニア等の専門スキルを持った人材をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録派遣社員を派遣する人材派遣サービスを提供しております。当社は、一般的な人材紹介会社、人材派遣会社とは異なり、ゲーム業界を中心としたエンターテインメント業界に特化した人材ビジネスを展開しております。

当第3四半期累計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ1,633名（前年同期比4.9%減）、有料職業紹介の成約実績数は179名（前年同期比13.9%減）となりました。

以上の結果、売上高は1,186百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は205百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて641百万円減少（前事業年度末比22.9%減）し、2,161百万円となりました。

これは主に、売掛金及び契約資産の増加48百万円等があったものの、現金及び預金の減少609百万円、仕掛品の減少95百万円等があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて313百万円減少（同33.1%減）し、634百万円となりました。

これは主に、賞与引当金の増加74百万円等があったものの、未払費用の減少137百万円、長期借入金の減少91百万円、受注損失引当金の減少56百万円等があったことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて328百万円減少（同17.7%減）し、1,526百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加33百万円等があったものの、資本剰余金の減少362百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末比4.4ポイント増加し、70.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の業績予想につきましては、2026年10月8日付で公表いたしました「2026年11月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値から変動する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	982
売掛金及び契約資産	620	668
仕掛品	110	14
貯蔵品	1	0
前払費用	68	111
未収還付法人税等	3	—
その他	0	0
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	2,391	1,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	196	196
減価償却累計額	△157	△163
建物（純額）	38	33
工具、器具及び備品	285	309
減価償却累計額	△219	△226
工具、器具及び備品（純額）	65	82
有形固定資産合計	104	115
無形固定資産		
商標権	4	3
ソフトウェア	47	33
ソフトウェア仮勘定	—	9
その他	0	0
無形固定資産合計	52	47
投資その他の資産		
投資有価証券	69	78
関係会社株式	4	4
敷金	84	103
繰延税金資産	79	24
その他	15	13
投資その他の資産合計	254	224
固定資産合計	411	387
資産合計	2,802	2,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65	21
1年内返済予定の長期借入金	131	123
未払金	104	109
未払費用	196	59
未払法人税等	17	5
未払消費税等	48	7
契約負債	33	19
預り金	48	26
リース債務	0	0
賞与引当金	—	74
受注損失引当金	57	0
その他	1	1
流動負債合計	705	451
固定負債		
長期借入金	207	116
資産除去債務	26	27
退職給付引当金	5	7
リース債務	2	2
長期末払金	—	30
固定負債合計	242	183
負債合計	948	634
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	1,734
利益剰余金	△334	△300
自己株式	△373	△373
株主資本合計	1,854	1,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	1,854	1,526
負債純資産合計	2,802	2,161

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	3,230	3,082
売上原価	1,788	1,844
売上総利益	1,442	1,238
販売費及び一般管理費	1,316	1,445
営業利益又は営業損失(△)	126	△206
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	9	10
為替差益	0	—
その他	1	0
営業外収益合計	12	15
営業外費用		
雇用支援納付金	4	4
支払利息	2	2
為替差損	—	1
資金調達費用	2	2
その他	1	1
営業外費用合計	11	11
経常利益又は経常損失(△)	127	△203
特別利益		
受取和解金	25	—
抱合せ株式消滅差益	26	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	39
特別損失合計	—	39
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	178	△242
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	28	55
法人税等合計	31	57
四半期純利益又は四半期純損失(△)	147	△300

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年2月26日開催の第27期株主総会決議により、2026年2月27日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金へ振替えました。

減少する剰余金の項目と額 その他資本剰余金 334百万円

増加する剰余金の項目と額 繰越利益剰余金 334百万円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	41百万円	43百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	818	327	1,145
一定の期間にわたり移転される財	1,177	907	2,085
顧客との契約から生じる収益	1,995	1,235	3,230
外部顧客への売上高	1,995	1,235	3,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,995	1,235	3,230
セグメント利益	302	212	515

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	515
全社費用(注)	△389
四半期損益計算書の営業利益	126

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	745	309	1,054
一定の期間にわたり移転される財	1,150	877	2,028
顧客との契約から生じる収益	1,895	1,186	3,082
外部顧客への売上高	1,895	1,186	3,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,895	1,186	3,082
セグメント利益	60	205	266

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	266
全社費用(注)	△473
四半期損益計算書の営業損失(△)	△206

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。